

15. (Gno.38) 労使関係の現代的展開と労働法（比較労働法研究会）

代表：唐津 博

2000/02/12（承認）2000 年度（開始）

【研究の目的】

近年の労使関係の変化とそれに伴う日本及び欧米諸国における労使関係法制の展開について、主として個別的労働法の観点から比較法的検討。

【研究活動及び成果】

総括

本研究会は、例年、毎月、第 4 土曜日、市ヶ谷校地会議室において中央大学労働判例研究会を主宰し、法理論的、実務的に注目すべき裁判例の検討報告・討議を中心に共同研究を進めてきたが、2020 年度は、コロナ禍のために、4 月の開催は断念して、5 月からは、オンライン形式で判例研究会を開催した。

なお、この判例研究会には、他大学の研究者、法曹、法律実務家も、参加し、口頭発表を行っているので、下記の口頭発表欄には、本共同研究グループの所員以外のものも含まれている。

学術雑誌

- 井川 志郎 「労働契約における黙示の準拠法選択と最密接関係地法の認定：国立研究開発法人理化学研究所事件（東京高判平 30.10.24 労判 1221 号 89 頁）」 労働判例 1221 号 130 頁
- 藤木 貴史（帝京大学助教） 「強行法規に反する割増賃金制度を違法とした判決：国際自動車（第二次上告審）事件（最 1 小判令 2.3.30 労判 1220 号 5 頁）」 労働判例 1228 号 97 頁
- 小俣 勝治 「判例研究：ジャパンビジネスラボ事件・東京高裁（令和元年 11 月 28 日）判決労判 1215 号 5 頁」 青森中央学院大学研究紀要第 34 号（2021 年）133 頁

口頭発表

- 2020 年 5 月 23 日 藤木 貴史（帝京大学助教）「国際自動車事件・最 1 小判令 2.3.30 労判 1220 号 5 頁」
- 2020 年 6 月 27 日 井川 志郎「理化学研究所事件・東京高判平 30.10.24 労判 1221 号 89 頁」
小俣 勝治「ジャパンビジネスラボ事件・東京高判令元.11.28 労判 1215 号 5 頁」
- 2020 年 7 月 18 日 河合 壘「一般財団法人あんしん財団事件・東京高裁平 31.3.14 労判 1205 号 28 頁」
春田 吉備彦「九州博報堂事件・福岡地判令 2.3.17 労判 1226 号 23 頁」
- 2020 年 10 月 24 日 松井 丈晴（中央学院大学講師）「独立行政法人長崎市立病院機構事件・長崎地判令元.5.2 労経速 2389 号 3 頁、労働判例ジャーナル 91 号 46 頁」
新谷 真人「公益財団法人グリーントラストうつのみや事件・宇都宮地判令 2.6.10 労旬 1968 号 58 頁」
- 2020 年 11 月 28 日 森井 利和（弁護士）「京都市（児童相談所職員）事件・大阪高判令 2.6.19 労判 1230 号 56 頁」
小林 大祐（明治大学大学院）「福山通運事件・最 2 小判令 2.2.28 労判 1224 号 5 頁」
- 2020 年 12 月 19 日 高橋 賢司「アディーレ事件・東京地判平 31.1.23 労経速 2382 号 28 頁」
長谷川聡「国・人事院（経産省職員）事件・東京地判令元.12.12 労判 1223 号 52 頁」

日本比較法研究所 2020 年度共同研究

- 2021 年 1 月 23 日 後藤 究「京王電鉄ほか 1 社事件・東京高判令元.10.24 判例集未登載」
松井 良和「フジ住宅ほか事件・大阪地堺支判令 2.7.2 労判 1227 号 38 頁」
- 2021 年 3 月 27 日 唐津 博「アートコーポレーションほか事件・横浜地判令 2.6.25 労判 1230 号 36 頁、労
経速 2428 号 3 頁、労働法令通信 2577 号 24 頁」
榊原 嘉明 「一連の連帯ユニオン関西生コン支部事件のうち、大阪二次事件・大阪地判令
2.10.8 労旬 1977 号 63 頁 及び加茂生コン事件・京都地判令 2.12.17 判例集未登載」